市報 にいがた

発行所　新潟市役所
新潟市西堀通6番町
866
電話 代表(28)1000
編集人　高橋甲子
(担当市民企画部広報課)
印刷所　㈱旭光社

市の人口

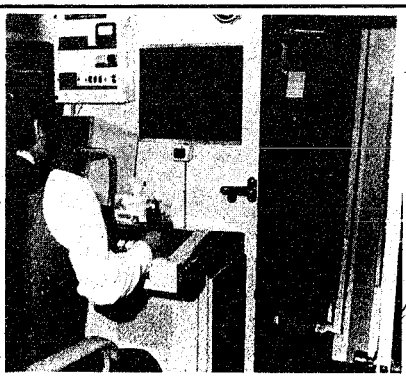
前月比

人口	428,702	(+ 333)
男	209,832	(+ 182)
女	218,870	(+ 151)
世帯数	133,344	(+ 95)

52年2月末日現在

胃の集団検診
公費負担制度を新設
検診料1,600円を200円に

胃がんから尊い生命を守るため、早期発見早期治療を促そうと、公費負担による胃の集団検診を始めます。胃の検診料は千六百円ですが、約九割の千四百円を市が負担し、自己負担分は二百円になります。満四十歳以上の人は、この機会に町内会、自治会、婦人会などの単位で、胃の集団検診を受けましょう。


胃がん検診車によるレントゲン撮影

市では、昭和五十二年度の新規事業として、胃の集団検診の検診料のほとんどを公費で負担する制度をつくりました。

「がん」の死亡数は、脳卒中についで多く、新潟市では毎年五百人前後の人が「がん」でなくなっています。そのうち約四〇%を胃がんが占めています。

胃がんから尊い生命を守るには何といっても定期的に胃の健康診断を受け、早く治療するに限ります。

四十歳を過ぎたら年に一回必ず胃の健康診断を受けましょう。

胃の検診料は現在千六百円ですが、市の公費負担制度により、市が千四百円を負担し、自己負担分は二百円になりました。

この機会を利用して町内会、自治会、婦人会などの単位で検診車による胃の集団検診を受けましょう。

検診と公費負担制度の主な内容は次のとおりです。

対象者　事業所など職場検診該当者は除き、一般住民で満四十歳（昭和十三年四月一日以前に生まれた人）以上の人です。公費負担による検診は、一人につき一年に一回とします。

検診項目　問診と胃部エックス線間接撮影を行います。

検診機関　市医師会メジカルセンター診療所、県労働衛生医学協会、済生会新潟総合病院。

自己負担金　二百円（検診料は千六百円ですが、市費などで千四百円を負担します）

ただし、生活保護世帯は無料です。（福祉事務所長または民生委員の証明書を提出する必要があります）

四十歳未満の方でも検診料千六百円を負担すれば検診をうけられます。

申し込み　保健所から町内自治会、婦人会などを通じて申込書を回覧する予定ですので、その際、検診希望者は町内、自治会、婦人会などに申し込んでください。

町内、自治会、婦人会などは検診希望者をとりまとめ、保健所に申し込んでください。期日、検診の場所などについては保健所にご相談ください。

なお、日程の都合などで町内、自治会、婦人会単位で検診を受けられない人は市医師会メジカルセンター診療所（白山浦二、☎31―四一三一番）へ申し込んでください。メジカルセンターか西保健所保健予防課（☎66―五一七一番）へ。

検診結果の通知　検診機関から三週間以内に直接受検者あて通知します。

問い合わせ　東保健所保健予防課（☎41―四一一一番）か西保健所保健予防課（☎66―五一七一番）へ。

申請期日　四月十五日から十月三十一日まで

×　×　×

申請に必要な書類は、各地区事務所、連絡所、生活課に用意してあります。

なお、集会所に関する書類は生活課においてあります。

ご希望の自治会、町内会はどうぞ。

自治・町内会活動に助成
掲示板交付は今年度完了

市では、地域住民の広報活動と明るい街づくりなどのために、掲示板の交付や防犯灯設置奨励金の交付などを行い、自治会・町内会活動に対し、助成を強めてまいりましたが、今年度も次の要領で申請を受け付けます。

なお、掲示板交付については、三か年計画ですすめてきたもので、今年度で配布が完了します。

掲示板交付　原則として一自治会・町内会に一枚、本年度は三百五十枚交付予定です。

申請期日　四月十五日から五月三十一日まで

防犯燈設置奨励金交付　一灯当たりの設置費に対して二分の一の補助限度額は六千円、本年度は千灯の交付予定です。

申請期日　四月十五日から五月三十一日まで

集会所建設費補助金交付　自治会・町内会で今年度中に建設を予定し、了する集会所に対して、建設費の二分の一以内（限度額二百十万円）の補助金を交付します。

申請期日　四月十五日から十月三十一日まで

×　×　×

申請に必要な書類は、各地区事務所、連絡所、生活課に用意してあります。

なお、集会所に関する書類は生活課においてあります。

ご希望の自治会、町内会はどうぞ。

私もひとこと

大観、春草両画伯の新潟での記録を残せ

近藤　圓（四ツ屋町）

日本画の巨匠、横山大観、菱田春草の両画伯は日露戦争の直後に数か月、新潟市濁川（当時北蒲原郡濁川村大字濁川）の地主、近藤留之助宅に食客として生活し、たくさんの画を残している。これは岡倉天心の日本美術院が衰退し、両画伯はまた例の朦朧派（もうろうは）の画を描いていたので、その画は一枚も売れず、ついに二人は大地主の多い越後ならと出てきたが、案に相違して誰からも認めてもらえず、乞食に近い宿屋ぐらしをしていた。それをみかねた留之助の母で義侠心のある スマは気の毒に思い引き取って面倒をみたのだという。

この濁川時代の二人にはさまざまの逸話があったそうだし、その画に関しても多くのエピソードがあり、新潟の料亭での行状などにも面白い話が伝わっているようである。しかし今、大観や春草の伝記を見ても、他での生活や行状は詳しく記されているが、この間のことは一画が売れず新潟へ遊歴に出た（村松梢風の本朝画人伝―菱田春草―）「四人そろって―観山、武山と一新潟へ行ったこともあった。新潟には大地主が多く、絵の好きな金持ちも多かったのだがやはり大観の絵は一枚も売れなかった」（近藤啓太郎の大観伝）という程度あるいは黙殺されているのである。

当時を知る者はすでに八十歳を越した人達でその事跡も消えかけている。この日本美術史に不滅の名を残す画伯の在新潟中のことはぜひ二人の伝記の一ページとしても、また新潟の文化史の一コマとして残さねばならぬと思う。新潟市郷土資料館にその調査と記録の作成をお願いしたいものである。

市融資制度
中小企業はご利用を

四月から、一部制度資金の貸し付け条件が改正されました。

事業資金の借り入れを希望される中小企業の方はご利用ください。

このほか、県制度で取引先が倒産したために手形の不渡りを受けたり、売掛金の回収が困難になるなど被害を受けた方に、融資の道を開く「中小企業関連倒産防止資金」があります。

詳しくは市商業観光課調査金融係までお問い合わせください。

なお、資金の貸し出しは市の直貸しではなく金融機関の協調を得て取扱金融機関から貸し出されます。

制度名	融資額	期間	利率	対象者	取扱金融機関
地方産業育成資金	250万円	24か月	年7.0%	中小企業者	第四銀行
中小企業特別融資	400※	運転資金 7年 設備資金 10年	7.5	中小企業者	北越銀行
無担保無保証人融資	250	8	7.5	小企業者	新潟相互銀行
小規模企業緊急小口融資	50	18	7.5	※小規模企業者	新潟大光相互銀行
興業資金					新潟産業信用組合
新潟商中小企業関連倒産防止資金	1,000	36	7.5	中小企業者	新潟県信用組合
					新潟興業信用組合
					新潟朝陽信用組合

※印は今年度から改正されたもの

善意の寄付

社会福祉のために

▽新潟市社会事業協会（西有明町）▽山本操（四ツ屋町）▽三愛観光開発（春日町）▽寄居中学校三年五組（営所通）▽伊藤市子（古町）▽丸山信雄（栗山）▽宮浦中学校三年七組（万代町）▽坂上光明（名月所）▽杉山雅春（本町通）▽朝倉文一（礎町）

県内の最低賃金改正

県内で出版・印刷・同関連産業及び木材・木製品・家具・装備品等製造業に従事する使用者・労働者に適用される最低賃金が次のとおり改正されました。

最低賃金の件名	最低賃金額	適用
出版・印刷同関連産業最低賃金	1日2,410円 ㊲・㊵ 1時間 302円	① 雇入れ後6か月未満の技能習得中の者 ② 清掃、片付け、印刷物、はさみ込み、整理、封筒入れ、帯封その他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者については 1日 2,200円 ㊲・㊵ 1時間 275円
木材・木製品・家具・装備品製造業最低賃金	1日 2,410円 ㊲・㊵ 1時間 302円	① 家具製造業又は建具製造業に係る業務に従事する者であって、雇入れ後9か月未満の技能習得中のもの ② 家具・装備品製造業に係る業務のうち、詰め、接着、塗装下塗り、下仕上げ、先取り、研事、清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事する者 ③ 木材・木製品製造業に係る業務のうち、魚箱作り、清掃、片付けその他これらに準ずる軽易な業務に主として従事するものについては 1日 2,180円 ㊲・㊵ 1時間 273円
機維業最低賃金	審議中	
機械・金属製品製造業及び自動車製鋳業最低賃金		

㊲は1日の所定労働時間が当該事業場の一般の労働者の所定労働時間より短い人、㊵は賃金の大部分が時間によって定められている人。

交通災害共済
申し込みはお済みになりましたか

交通事故による災害を受けた場合、災害の程度により見舞金を支給する「交通災害共済」は4月1日から52年度の共済期間が始まりました。まだの方お早目に。

掛金　おとなも子どもも、一人年 350円
共済期間　加入の翌月から来年3月31日
見舞金　1万円～70万円
申し込み　市交通安全課、各地区事務所、連絡所、市内の銀行
請求　事故のあった日から1年以内。

設備貸与制度

中小企業者に機械設備を割賦販売でお譲りする制度です。

対象業種など詳しいことは工業振興課へ。

設備価格	20万円以上 1,200万円以下
貸与期間	4年半以内（公害設備関係は11年半以内）
保証金	設備の10%
貸与損料	年利5%
申し込み期間	予算満額まで